

第 49 回コンピュータ会計能力検定試験 問題用紙

1 級

(令和 6 年 12 月 14 日施行)

問題用紙は回収します。持ち帰り厳禁です。

CD-ROM は持ち帰りできます。

解答用紙は、問題用紙にはさみ込んでありますので、試験担当者の指示にしたがって、
抜き取ってください。

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・この試験問題は、全部で 5 ページです。
- ・この試験の制限時間は 2 時間です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- ・解答用紙の所定の位置に、試験会場、氏名、受験番号を必ず記入してください。
記入もれがある場合には採点の対象とならない場合があります。
- ・印刷の汚れや乱丁、パソコン機器の不具合等で必要のある場合は手をあげて試験担当者に合図をしてください。
- ・試験開始後、問題の指示にしたがって、CD-ROM に保存されている会計データをパソコンにリストアしたり、Excel シートを開いてから処理をおこなってください。
- ・電卓の使用を認めます。
- ・消費税については、入力済みの取引データや、問題文の税額または税率にしたがうこと。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省

資金管理

第1問 ゼンケイ通商株式会社では、*1年度下半期（10月1日～3月31日）の月別予算資金繰り表を作成する。いま、予測資料にもとづき、原案を作成している。Excelファイル「EX1」の月別予算資金繰り表を完成し、下記の設問に答えなさい。（20点）

<付記事項>

1. 各月における現金収支に関わる項目（予測）は下表のとおりである。

（単位：円）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
売上高	78,056,000	63,699,000	75,659,000	92,979,000	72,901,000	85,852,000
仕入高	38,313,000	44,803,000	43,650,000	48,699,000	42,177,000	46,406,000
人件費	9,779,000	9,122,000	13,512,000	9,435,000	7,208,000	8,265,000
営業経費	19,694,000	21,865,000	21,932,000	24,198,000	18,538,000	25,689,000
有価証券売却	666,800	637,000	781,200	528,400	672,900	688,900
備品購入額	0	1,000,000	500,000	3,000,000	2,000,000	500,000
短期借入	3,779,000	3,730,000	9,165,000	3,151,000	2,377,000	4,326,000
借入金返済	2,472,000	2,206,000	6,418,000	3,361,000	6,510,000	4,996,000
支払利息	56,900	56,000	102,600	59,200	54,800	101,200
売掛金/売上高	43%	55%	44%	40%	62%	40%
買掛金/仕入高	47%	44%	52%	45%	55%	43%

2. 売掛金は翌月回収、買掛金は翌月支払であり、表の下2行は、各々の月の売上高に占める掛売上の割合、仕入高に占める掛仕入の割合を示している。10月分の回収額・支払額についてはExcelファイル「EX1」の月別予算資金繰り表シートに入力済みである。
3. 営業経費は現金支出のみである。
4. 10月の月初現金残高は、7,171,000円である。

<設問>

以下1～5について解答欄に記入しなさい。

- 10月の経常収支過不足額。
- 経常収支過不足が不足となるのは何月か。該当する月をすべて答えなさい。
- 設備等収支過不足、財務収支過不足がともに不足となるのは何月か。該当する月をすべて答えなさい。
- 1月の収支過不足合計。
- 3月末の現金残高。

利益計画

第2問 株式会社センターの上半期の実績データから下半期を予測し、下記の設問に答えなさい。

(20点)

<付記事項>

1. 会計期間は4月1日より翌年3月31日である。上半期(4月1日から9月30日まで)の実績会計データは、会計ファイル(株式会社センター)に入力済みである。
2. 予測は下半期利益予測表を使って行うこと。なお、この表のフォームはExcelファイル「EX2」に入力済みであるが、必要に応じて編集して使用すること。なお、予測する上で生じる円未満の端数は、セルごとに四捨五入すること。
3. 10月から翌年3月までの会計データを予測するにあたって考慮すべき事項は、以下のとおりである。

(1) 売上高および売上原価は、上半期の実績値の月平均額に対して下表の割合で推移すると予想される。

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
割合	104%	102%	105%	98%	110%	108%

- (2) 12月に賞与が支給されるが、6月の実績値の110%を支給予定である。
- (3) 翌年1月に車両運搬具の買い換えを予定している。そのため、1月以降は減価償却費の月割り額が210,000円となる。なお、この買い換えにより、1月に330,000円の固定資産売却損が計上される。
- (4) 2月に預金利息の受け取りがあるが、27,600円と予想される。
- (5) 支払利息は10月以降も毎月9月までと同様の金額が予定されているが、11月に4,000,000円の借り入れを予定しているため、11月以降の支払利息は下表の金額の加算が予想される。

月	11月	12月	1月	2月	3月
支払利息	13,400円	13,120円	12,880円	12,610円	12,380円

(6) 賞与と減価償却費以外の月々の販売費一般管理費は、上半期月平均額が発生するものとする。

<設問>

下半期利益予測表を完成し、以下1～5の金額を解答欄に記入しなさい。

1. 12月の営業利益。
2. 1月の税引前当期純利益。
3. 2月の経常利益。
4. 販売費一般管理費の下半期合計額。
5. 税引前当期純利益の年間合計額。

第3問 株式会社シラトリ工業は、4種類の製品A、B、C、Dを製造・販売している。それぞれ、材料Pと材料Qを消費し、同一の作業員によって加工されている。また、同社の損益計算は毎月おこなわれており、月初仕掛品は無く、完成品はすべて販売されると仮定している。下記の設問に答えなさい。(20点)

<付記事項>

1. 材料Pの単価は300円/kg、材料Qの単価は400円/kgである。

製品ごとの単位当たり消費量は下表のとおりである。

	製品A	製品B	製品C	製品D
材料P	2.0kg/個	2.5kg/個	3.5kg/個	4.0kg/個
材料Q	3.0kg/個	3.0kg/個	4.2kg/個	4.5kg/個

なお、月間の最大調達可能量は、材料Pが4,000kg、材料Qが4,800kgである。また、各材料費は変動費である。

2. 工員の賃率は一律1,000円/時である。製品単位あたりの作業時間は、製品Aが2.5時間/個、製品Bが3.5時間/個、製品Cが3.5時間/個、製品Dが4.0時間/個である。なお、月間の最大作業時間は4製品合わせて4,200時間である。また、この工員の賃金は変動費である。

3. 製品の販売単価は、製品Aが8,000円/個、製品Bが10,000円/個、製品Cが12,000円/個、製品Dが13,000円/個である。また、月間の最大販売量は、製品Aが400個、製品Bが450個、製品Cが350個、製品Dが600個である。

4. 上記以外の製造原価(固定費)は月間1,400,000円、販売費および一般管理費(すべて固定費)は1,600,000円である。

<設問>

1. 付記事項の条件下で、各製品の月間販売量を製品Aが400個、製品Bが300個、製品Cが300個、製品Dが500個と見積もったとき、全製品を合わせた(1)売上高と(2)損益分岐点比率(%表示で小数第1位を四捨五入した整数)を求め、解答欄に記入しなさい。

2. 付記事項の条件下で、全社の営業利益を最大にする4製品の販売量の組み合わせを求め、解答欄の(1)に製品Dの販売量、(2)に製品Bの変動費合計、(3)に4製品(全社)の営業利益率(%表示で小数第1位を四捨五入した整数)を求め、それぞれ記入しなさい。ただし、Excelの「ソルバー」を用いる際に、解を表示するセルの値を整数とするための制約条件を定義し、解決方法の選択には「シンプレックスLP」を指定するとともに、その「オプション」で「整数の最適性(%)を「0」と指定すること。

第4問 新宿工業株式会社では、製品Sについて来期の利益計画を策定している。下記の設問に答えなさい。(20点)

<付記事項>

1. 製品Sの販売単価は14,000円/個である。
2. 判明している製品Sの原価構成は下表のとおりである。

直接材料消費単価 (円/kg)	400
単位あたり直接材料消費量 (kg/個)	3
賃率 (円/時)	900
単位あたり直接作業時間 (時/個)	2
確定している固定費 (円)	950,000

3. 製造原価のうち、間接労務費は変動費部分と固定費部分からなる準変動費である。過去のデータから、最小二乗法(単回帰分析)によって変動費率と固定費を推定する。過去のデータは下表のとおりである。

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
直接作業時間(時間)	99	97	96	95	93	90	91
間接労務費(円)	224,770	223,110	222,285	221,460	219,730	217,225	218,050

<設問>

1. 間接労務費について、付記事項のデータにもとづき、Excelによって(1)直接作業時間あたり変動費と(2)固定費を求め、それぞれ小数第1位を四捨五入して、解答欄に整数で記入しなさい。
2. 設問1の結果と付記事項にもとづき、損益分岐点販売量を求め、小数第1位を切り上げ、解答欄に整数で記入しなさい。
3. 設問1の結果と付記事項にもとづき、目標利益1,500,000円を達成する販売量を求め、小数第1位を切り上げ、解答欄に整数で記入しなさい。
4. 設問2と設問3の結果にもとづき、安全余裕率を求め、%表示で小数第1位を四捨五入し、解答欄に整数で記入しなさい。

設備投資の採算性計算

第5問 サクラ工業株式会社は、新製品製造の設備投資の意思決定を考えている。付記事項にもとづき、Excel を活用して設問に答えなさい。(20 点)

<付記事項>

1. 投資対象の設備の耐用年数は4年である。
取得原価 6,000,000 円 (購入代価, 設置費を含む)
2. 販売の見通し (各年度の販売量はその年の生産量と等しいと仮定する。)

	1年度	2年度	3年度	4年度
単価 (円/個)	700	700	600	600
販売量 (個)	10,000	12,000	12,000	10,000

3. 現金支出原価 (このデータは毎年変わらないものとする。)

変動費率 (%)	40
固定費 (円/年間)	1,200,000

4. 減価償却は定額法 (残存価額は取得原価の 10%) による。4 年後 500,000 円で売却できると見込んでいる。設備の売却に費用はかからないが、4 年度に法人税率分のタックスシールドを考慮する。
5. この設備投資にあたって 1,000,000 円の現金を予備の運転資金とする。予備の運転資金のうち 2 年度に 100,000 円、3 年度に 200,000 円、4 年度に 400,000 円を設備の修繕のために支出する予定である。
6. 資金調達源泉は自己資金、株式発行、借入金のみである。資本コスト率は加重平均資本コスト率を用いる (加重平均資本コスト率は、%表示での小数第 3 位を四捨五入し、小数第 2 位までの数値を用いること)。その内訳は以下のとおりである (借入金の構成比率は各自で判断すること)。なお、借入金の資本コストについては法人税率分の税制効果 (タックスシールド) を考慮すること。

	各資本コスト率	構成比率
自己資金	5%	40%
株式発行	20%	?%
借入金	10%	40%

7. 法人税率は 20% とする。

<設 問>

1. (1) 限界利益の 2 番目に大きい年度と (2) その年度の限界利益を解答欄に記入しなさい。
2. Excel を利用して 1 年度～3 年度 (3 年間) の最終キャッシュフローの現在価値合計を求め、円未満を四捨五入し、解答欄に整数で記入しなさい。
3. Excel を利用して下の下線付き文章の (1) 内部利益率を求め、%表示での小数第 2 位を四捨五入し、解答欄に小数第 1 位までの数値を記入しなさい。また、(2) 下線付き文章の【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものを選び、解答欄に記号で記入しなさい。

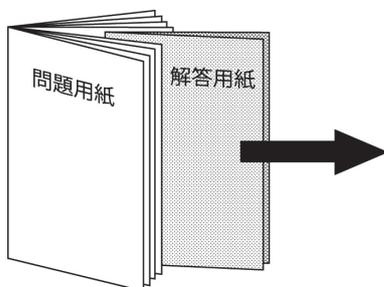
内部利益率が【(1)】%なので、この投資案は【(2) ア. 採用してもよい イ. 採用すべきでない】。

第49回コンピュータ会計能力検定試験 解答用紙

1 級

(令和6年12月14日施行)

- この解答用紙は、試験担当者の指示にしたがって、
抜き取ってください。
- 解答は、すべて解答用紙の指定の位置に記入してくだ
さい。



主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省

解答用紙は、試験担当者の指示にしたがって、抜き取ってください。

第49回コンピュータ会計能力検定試験 解答用紙

1 級

試験会場	
氏名	受験番号

得点

資金管理

第1問 (20点)

1		円
2		
3		
4		円
5		円

資金管理

利益計画

第2問 (20点)

1		円
2		円
3		円
4		円
5		円

利益計画

第3問 (20点)

1	(1)		円
	(2)		%
2	(1)		個
	(2)		円
	(3)		%

第4問 (20点)

1	(1)		円/時間
	(2)		円
2			個
3			個
4			%

設備投資の採算性計算**第5問 (20点)**

1	(1)		年度
	(2)		円
2			円
3	(1)		%
	(2)		

設備投資の採算性計算

--

解答用紙は、試験担当者の指示にしたがって、抜き取ってください。

第 49 回コンピュータ会計能力検定試験

標準解答・採点基準

1 級

(令和 6 年 12 月 14 日施行)

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省

第49回コンピュータ会計能力検定試験 標準解答

1 級

試験会場	
氏名	受験番号

得点

資金管理

第1問 (20点)

1	10,781,130	円
2	11月, 2月	
3	1月, 2月	
4	3,221,110	円
5	21,880,280	円

(各4点, 2, 3はすべてそろって4点)

資金管理

利益計画

第2問 (20点)

1	3,227,500	円
2	5,066,920	円
3	7,206,790	円
4	57,840,000	円
5	66,298,910	円

(各4点)

利益計画

第3問 (20点)

1	(1)	16,300,000	円
	(2)	40	%
2	(1)	520	個
	(2)	381,500	円
	(3)	25	%

(各4点)

第4問 (20点)

1	(1)	841	円/時間
	(2)	141,526	円
2		118	個
3		279	個
4		58	%

(各4点)

設備投資の採算性計算**第5問** (20点)

1	(1)	3	年度
	(2)	4,320,000	円
2		7,181,841	円
3	(1)	22.2	%
	(2)	ア	

設備投資の採算性計算

--

(各4点, 1 (1) は (2) が不正解の場合は0点, 3 (2) は (1) が不正解の場合は0点。)